

総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	女性の活躍推進		施策主務課	総合企画部男女共同参画課	施策コード	Ⅲ-3-①
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備		3 経済の活性化を支える人づくり			
施策目標(定性目標)	女性の活躍に向けた意識の変革に取り組むとともに、仕事と家庭の両立に向けた環境整備や多様な働き方への支援などを通じて、女性はその意欲と能力に応じて活躍できる社会づくりを進めます。					
社会目標(定量目標)	30歳代後半(35歳～39歳)女性の有業率		県の審議会等における女性委員割合			
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	191,700,023	191,844,544	192,042,335	192,053,002	
	決算額(千円)	133,101,681	126,869,635	127,642,624	331,274,612	
施策内の主な取組	取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
	1 女性が個性と能力を発揮できる環境づくり			90,481	92,081	
	2 女性の起業・創業と就労の促進			191,931,837	331,166,688	
	3 女性の活躍に向けた意識の変革と情報発信			30,704	15,843	
	施策計			192,053,022	331,274,612	

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							達成率※	指標名							達成率※
	30歳代後半(35歳～39歳)女性の有業率 ※20歳代後半(25歳～29歳)女性との差							未判明	県の審議会等における女性委員割合							11.0%
	H24年		H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	目標			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標
差 13.0%		—	差 15.8%	—	—	—	差 8.2%以下			29.1%	30.5%	30.5%	30.4%	30.3%	40.0%	

社会目標 (最終outcome)

25～29歳 (実績値) 35～39歳 (実績値)

目標値 (目標値)

※破線は有業率の推移イメージ

実績値 (実績値) 目標値 (目標値)

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進捗度		
	(達成数/設定数) =	3 / 7	42.9%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内中小企業25社にアドバイザーを派遣し、その取組を支援するとともに、企業や県民向けのセミナーやシンポジウムをオンラインで開催し、当日配信200名及びオンデマンド再生回数387回の参加がありました。また、テレワークの導入を支援するため、県内中小企業15社に専門家を派遣しました。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象として、就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会等を行ったほか、県内各地で市町村と共催の出張セミナーを行うなど、再就職支援を実施しました。令和2年度利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化したことや、感染拡大防止の観点から非対面型の相談を強化したことにより、延べ10,512名と、前年度に比べて増加しました。 ・民間団体との連携による男女共同参画推進連携会議において、「家事シェア」をテーマにシンポジウムをオンラインで開催するなど、合計4回の研修会等を実施したことにより、参加者数は、延19団体、421名となりました。 ・労働場における男女共同参画の取組を促進するため、仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組んでいる事業所に対して、男女共同参画推進事業所表彰を行っており、令和2年度は4事業所(知事賞1事業所、奨励賞3事業所)が受賞しました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	30歳代後半(35歳～39歳)女性の有業率	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年のデータでは、本県の30歳代後半女性の有業率は、平成24年より上昇していますが、20歳代後半女性の有業率も大きく上昇しており、その差は平成24年と比較して広がっています。その背景として、団塊世代の大量退職等により、若年層の有業率は向上している反面、働く女性の5割弱が出産を機に仕事を辞めていることや、5人に1人が就業を希望しているものの、仕事と子育て・家事との両立が困難であること等を理由に、働くことができない状況が挙げられます。 ・行政活動目標との関係では、女性の就労支援施設におけるセミナー及び交流イベントの開催件数が目標を達成するなど、女性の再就職を支援することで30歳代後半女性の有業率上昇に寄与していると考えます。
	県の審議会等における女性委員の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・県の審議会等における女性委員の割合は、昨年度より下降し、令和2年度の目安値に対する進捗率は11.0%になりました。最終目標である40%の達成には届きませんでした。平成28年度より1.2ポイントの上昇となっています。 ・女性委員の割合が増加しない要因として、特定分野における女性人材が少ないことに加え、審議会等改選時における担当課との事前協議時間を、十分に確保できなかったことなどが考えられます。また、千葉県女性人材リストの登録者情報の提供数が少なかったことに伴い、リストの提供が委員の就任にまで結びつかず、県の審議会等における女性委員の割合の増加に十分寄与できなかったと考えられます。

【課題】

要因分析を踏まえた目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・30歳代後半(35歳～39歳)女性の有業率上昇に向けた、働き方改革の推進やワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進のため、国や関係団体と連携し、企業や県民に情報発信して意識啓発を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備への支援等を実施し、より多くの企業に取組を広げていく必要があります。 ・また、勤務時間や勤務地など多様化する求職者ニーズに沿った支援を行うことにより、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図る必要があります。 ・県の審議会等における女性委員割合の増加に向けて、女性人材が少ない分野(土木、農林、水産、防災等)の女性人材リストのより一層の充実を図るほか、同リストの分野ごとの検索機能を改善し使いやすさを向上させるとともに、庁内各課への更なる活用を促していく必要があります。
--------------------------	--

【取組方針】

課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国や商工会議所・商工会、金融機関等関係団体と連携し、「ちばの魅力ある職場づくり公労使会議」を通じて働き方改革を推進します。また、多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣するとともに、企業や県民向けのセミナー、シンポジウムを開催します。さらに、好事例集の活用促進や、テレワークの導入支援を行うことにより、働き方改革の更なる普及啓発を図ります。さらに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進のため、多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、その取組を県ホームページで公表します。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、多様化する求職者ニーズに応じた情報提供など、一人一人にあった、きめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会や相談支援等を実施するとともに、オンラインによる支援を拡充します。 ・県の審議会等の委員のうち、女性人材が少ない分野について、市町村や各種団体及び庁内各課等へ女性人材の情報提供を依頼するなど、女性人材リストのより一層の情報充実を図ります。また、同リストの分野ごとの検索機能を改善し使いやすさの向上を図るとともに、審議会委員等改選の事前協議において庁内各課との調整に十分な時間をとりながら、審議会担当職員の男女共同参画の意識醸成を図るほか、女性委員の割合が40%に達成するために必要な女性登用数を具体的に示した上で、千葉県女性人材リストだけでなく内閣府の女性人材リストの活用も促すなど、庁内各課に対し積極的な働きかけを行います。
---------------	--

総合計画政策評価帳票
(様式2-1)施策評価シート

【施策概要】

施策名	雇用対策の推進と産業人材の育成		施策主務課	商工労働部雇用労働課	施策コード	Ⅲ-3-②
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備		3 経済の活性化を支える人づくり			
施策目標(定性目標)	地域の産業を担う人材を確保・育成するため、効果的な職業能力開発を推進するとともに、県民一人ひとりの希望する「働き方」がかなうよう、きめ細やかな就労支援に取り組みます。また、起業・創業支援や、企業における働きやすい良好な職場環境づくりを進めていきます。					
社会目標(定量目標)	若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用者の割合			女性・中高年齢者の就労支援施設を通じた就職者の割合		
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	194,238,339	194,476,063	194,950,952	195,011,705	
	決算額(千円)	134,979,713	128,290,212	129,592,603	333,354,018	
施策内の主な取組	取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
	1 若年者・高齢者・障害のある人等の就労の促進と起業・創業支援			192,348,145	331,530,874	
	2 産業を支える職業能力開発と技能振興			2,597,753	1,766,381	
	3 多様な働き方の実現に向けた環境の整備			65,807	56,763	
	施策計			195,011,705	333,354,018	

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名					達成率※	指標名					達成率※
	若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用者の割合					100.0%	女性・中高年齢者の就労支援施設を通じた就職者の割合					100.0%
	H25～H28年度平均	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標	H25～H28年度平均	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標
	41.9%	46.9%	44.6%	58.3%	69.0%	増加を目指します (H29～R2年度平均)	13.1%	17.6%	20.0%	18.3%	23.6%	増加を目指します (H29～R2年度平均)

年度	実績値	目標値
H21	31.1	
H22	28.6	
H23	29.1	
H24	23.9	
H25	27.6	
H26	46.7	
H27	49.5	
H28	53.0	
H29	46.9	41.9
H30	44.6	41.9
R1	58.3	41.9
R2	69.0	41.9

年度	実績値	目標値
H24	8.9	
H25	11.7	
H26	10.4	
H27	14.8	
H28	16.6	
H29	17.6	13.1
H30	20.0	13.1
R1	18.3	13.1
R2	23.6	13.1

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進捗度		
	(達成数/設定数) =	4 / 10	40.0%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばでは、併設のハローワークと連携して、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会、職業紹介などを実施し、延べ12,229名が利用しました。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象として、就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会等を行ったほか、県内各地で市町村と共催の出張セミナーを行うなど、再就職支援を実施しました。令和2年度利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化したことや、感染拡大防止の観点から非対面型の相談を強化したことにより、延べ10,512名と、前年度に比べて増加しました。 ・県立高等技術専門校6校において、前年度に引き続いて21科の施設内職業訓練を行いました。就職率は83.2%(令和2年度実績暫定値、令和3年7月判明)となっており、就職に向けた職業訓練に効果があったものと考えられます。 ・離職者等再就職訓練事業では、職業能力の開発を必要とする求職者の再就職を支援するため、民間教育訓練機関を活用した委託訓練を206コース実施し、3,087人の訓練生が受講し、就職率は69.6%(暫定値)となりました。 ・多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内中小企業25社にアドバイザーを派遣し、その取組を支援するとともに、企業や県民向けのセミナーやシンポジウムをオンラインで開催し、当日配信200名及びオンデマンド再生回数387回の参加がありました。また、テレワークの導入を支援するため、県内中小企業15社に専門家を派遣しました。
-----------	---

【要因分析】

社会目標の 要因分析	若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度実績は69.0%で、目標としている「25～28年度の平均値(41.9%)」を上回ることができました。これは、非対面型の相談及びセミナー・イベントを実施する等、求職者のニーズに沿った支援を行った結果であると考えられます。 ・行政活動目標との関係では、緊急事態宣言中は、対面型のセミナー・イベント開催自粛を余儀なくされていたことから、目標値には届かなかったものの、求職者のニーズに沿ったセミナー・イベントを開催し、このことが、正規雇用就職者の割合増加に寄与したものと考えられます。
	女性・中高年齢者の就労支援施設を通じた就職者の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度実績は23.6%で、目標としている「25～28年度の平均値(13.1%)」を上回ることができました。これは、非対面型の相談の充実を図り、利用者一人一人にきめ細かい支援を行った結果であると考えられます。 ・行政活動目標との関係では、セミナー等の実施回数が目標を上回り、就職者の割合の増加に寄与したものと考えられます。

【課題】

要因分析を踏まえた目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばにおいて、対面型・非対面型のサービスについて、利用者のニーズ等を踏まえ、内容や回数の充実を図っていく必要があります。また併せて教育機関と連携して、学生などの若年者への周知を行い、利用者自体の掘り起こしも図る必要があります。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止策を適切に講じながら、雇用情勢の悪化などにより増加する求職者の支援ニーズに的確に対応していく必要があります。 ・千葉県産業人材育成計画に係る基礎調査において、県立高等技術専門校に対する高校生の認知度が低いことがわかったため、広報を強化し、魅力を発信していく必要があります。 ・離職者等再就職訓練において、訓練ニーズを把握し就職に有効な訓練コースを設定することや、ハローワーク等における就職支援の強化が課題です。 ・働き方改革の推進やワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進のため、国や関係団体と連携し、企業や県民に情報発信して意識啓発を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備への支援等を引き続き実施し、より多くの企業に取組を広げていく必要があります。
--------------------------	---

【取組方針】

<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none">・若年求職者のニーズに応えるセミナーや交流イベント、WEBを利用した相談・模擬面接などのサービス提供を行います。また、大学や高等学校など教育機関と連携した合同企業説明会の開催や教育機関へのカウンセラー派遣を行い、利用意欲の喚起及びジョブカフェちばの認知度の向上を図ります。・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、求職者の支援ニーズに応じた情報提供など、一人一人にあった、きめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会や相談支援等を実施するとともに、オンラインによる支援を拡充します。・県立高等技術専門校の認知度を高めるため、引き続き、就職支援員による学校訪問等を中心とした広報に加え、令和2年度からWEB広告等を行っています。・離職者等再就職訓練において、介護、福祉、建設等の人材不足分野や成長分野における人材確保のための訓練コースや、託児付き訓練コースの設定など多様な訓練を実施するとともに、労働局等関係機関と連携し実績が低調なコースの検証改善の実施や、就職活動日を設定し訓練期間中からハローワークでの就職支援の徹底を図っていきます。・国や商工会議所・商工会、金融機関等関係団体と連携し、「ちばの魅力ある職場づくり公労使会議」を通じて働き方改革を推進します。また、多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣するとともに、企業や県民向けのセミナー、シンポジウムを開催します。さらに、好事例集の活用促進や、テレワークの導入支援を行うことにより、働き方改革の更なる普及啓発を図ります。
---------------------------	--

Ⅲ－3－①女性の活躍推進

- 1 女性が個性と能力を発揮できる環境づくり
- 2 女性の起業・創業と就労の促進
- 3 女性の活躍に向けた意識の変革と情報発信

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 女性が個性と能力を發揮できる環境づくり		取りまとめ担当課	商工労働部雇用労働課		取組コード	Ⅲ-3-①-1	
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	予算額(千円)	76,261	80,936	81,064	90,481			
	決算額(千円)	75,881	74,314	77,020	92,081			

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																							
	「社員いきいき！元気な会社」宣言企業登録事業所数	889社 (R元年度実績値)	927社 (R2年度目標値)	908社 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>「社員いきいき！元気な会社」宣言企業登録事業所数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>356</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>447</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>491</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>514</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>535</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>570</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>594</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>652</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>760</td><td>700</td></tr> <tr><td>H30</td><td>822</td><td>780</td></tr> <tr><td>R1</td><td>889</td><td>872</td></tr> <tr><td>R2</td><td>908</td><td>927</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	356		H22	447		H23	491		H24	514		H25	535		H26	570		H27	594		H28	652		H29	760	700	H30	822	780	R1	889	872	R2	908	927	未達成
	年度	実績値	目標値																																										
	H21	356																																											
H22	447																																												
H23	491																																												
H24	514																																												
H25	535																																												
H26	570																																												
H27	594																																												
H28	652																																												
H29	760	700																																											
H30	822	780																																											
R1	889	872																																											
R2	908	927																																											
男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)	37件 (R元年度実績値)	40件 (R2年度目標値)	41件 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>16</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>17</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>17</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>20</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>26</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>29</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>30</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>33</td><td>30</td></tr> <tr><td>H30</td><td>34</td><td>33</td></tr> <tr><td>R1</td><td>37</td><td>34</td></tr> <tr><td>R2</td><td>41</td><td>40</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H22	16		H23	17		H24	17		H25	20		H26	26		H27	29		H28	30		H29	33	30	H30	34	33	R1	37	34	R2	41	40	達成				
年度	実績値	目標値																																											
H22	16																																												
H23	17																																												
H24	17																																												
H25	20																																												
H26	26																																												
H27	29																																												
H28	30																																												
H29	33	30																																											
H30	34	33																																											
R1	37	34																																											
R2	41	40																																											
保育所等定員数	124,921人 (R2.4.1実績値)	125,452人 (R2年度目標値)	130,083人 (R3.4.1実績値)	<table border="1"> <caption>保育所等定員数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H26</td><td>96,393</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>102,567</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>104,834</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>112,716</td><td>114,563</td></tr> <tr><td>H30</td><td>117,128</td><td>118,506</td></tr> <tr><td>R1</td><td>123,078</td><td>124,921</td></tr> <tr><td>R2</td><td>130,083</td><td>125,452</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H26	96,393		H27	102,567		H28	104,834		H29	112,716	114,563	H30	117,128	118,506	R1	123,078	124,921	R2	130,083	125,452	達成																
年度	実績値	目標値																																											
H26	96,393																																												
H27	102,567																																												
H28	104,834																																												
H29	112,716	114,563																																											
H30	117,128	118,506																																											
R1	123,078	124,921																																											
R2	130,083	125,452																																											

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内中小企業25社にアドバイザーを派遣し、その取組を支援するとともに、企業や県民向けのセミナーやシンポジウムをオンラインで開催し、当日配信200名及びオンデマンド再生回数387回の参加がありました。また、テレワークの導入を支援するため、県内中小企業15社に専門家を派遣しました。 ・ワーク・ライフ・バランスの普及促進のため、多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、その取組を県ホームページで公表しました。宣言企業は、令和3年3月末で、累計908社となりました。 ・労働の場における男女共同参画の取組を促進するため、仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組んでいる事業所に対して、男女共同参画推進事業所表彰を行っており、令和2年度は4事業所(知事賞1事業所、奨励賞3事業所)が受賞しました。 ・保育所等における待機児童の早期解消に向け、国の交付金や、県が上乘せる補助金等を活用し、民間保育所等115施設の整備に対して助成することにより、県全体の定員数の増加を図りました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度が6割台後半であるほか、規模の小さな企業ほど短時間勤務や家族の看護休暇などの両立支援制度が整備されておらず、ワーク・ライフ・バランスに対する考え方についても、消極的な傾向が現れていることから、ワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備について、引き続き支援を行う必要があります。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、応募した事業所に対して表彰の選考を行っていますが、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所が応募していないことが考えられます。 ・千葉県は全国的に見ても待機児童数が多く、子育て世代の人口流入が多い都市部では、保育人材の不足に加え依然として立地場所の確保が課題となっています。

<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進やワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進のため、国や関係団体と連携し、企業や県民に情報発信して意識啓発を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備への支援等を実施し、より多くの企業に取組を広げていく必要があります。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介するなど、事業のより一層の周知を行う必要があります。 ・都市部の定員増加に向けて、賃貸物件を活用した民間保育所等の整備に係る助成制度などにより、整備を促進する必要があります。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国や商工会議所・商工会、金融機関等関係団体と連携し、「ちばの魅力ある職場づくり公労使会議」を通じて働き方改革を推進します。また、多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣するとともに、企業や県民向けのセミナー、シンポジウムを開催します。さらに、好事例集の活用促進や、テレワークの導入支援を行うことにより、働き方改革の更なる普及啓発を図ります。 ・ワーク・ライフ・バランスの普及促進のため、多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、その取組を県ホームページで公表します。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、受賞事業所の取組について、千葉県男女共同参画推進連携会議産業部会における事例発表や、県のホームページ等での公表の他、「社員いきいき！元気な会社」宣言企業へのチラシ配布などを通して、男女共同参画に向けた優れた取組を幅広く周知していきます。 ・平成30年度に開始した賃貸物件を活用した民間保育所等の整備に係る助成制度等を活用し、引き続き整備を促進します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 女性の起業・創業と就労の促進		取りまとめ担当課	商工労働部雇用労働課	取組コード	Ⅲ-3-①-2
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	191,604,974	191,716,997	191,939,335	191,931,837	
	決算額(千円)	133,009,074	126,761,648	127,550,190	331,166,688	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	女性・中高年齢者の就労支援施設におけるセミナー及び交流イベントの開催件数	55件 (R元年度実績値)	40件 (R2年度目標値)	56件 (R2年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県内5地域で「ちば起業家交流会」を開催し、地域でのビジネスプラン発表会を行うとともに、地域の方々が地域の起業家を応援する仕組みづくりを行い、起業応援の機運を盛り上げました。なお、「ちば起業家交流会」ではビジネスプラン発表会のプレゼンターや起業家や起業予定者、支援機関等との交流会参加者などで男女ともに多くの方に参加をいただきました。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象として、就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会等を行ったほか、県内各地で市町村と共催の出張セミナーを行うなど、再就職支援を実施しました。令和2年度利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化したことや、感染拡大防止の観点から非対面型の相談を強化したことにより、延べ10,512名と、前年度に比べて増加しました。 ・離職者等再就職訓練事業では、女性のための職業能力開発を支援するため、民間教育訓練機関を活用した委託訓練として、託児付き職業訓練を16コース実施しました。
-----------	--

取組推進に当たっての問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフイベントとの両立等多様な女性の起業ニーズに対応する必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化し、求職者の支援ニーズが増加している一方、対面型サービスを従来のように実施することが難しい状況が続いています。 ・離職者等再就職訓練事業において、託児付き職業訓練の新規でのコース設定が進んでいません。
----------------	--

問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「ちば起業家交流会」を主体的に企画・運営する市町村、商工会等には女性の多種多様なニーズに対応したイベントの企画・運営を実施してもらう必要があります。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止策を適切に講じながら、雇用情勢の悪化などにより増加する求職者の支援ニーズに的確に対応していく必要があります。 ・離職者等再就職訓練事業において、都市部においては託児施設が不足しているため、民間教育機関が託児施設の利用枠を確保しにくいという課題があります。
--------------------	---

課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の「ちば起業家交流会」参加者に対して行ったアンケート調査では、参加したきっかけで「知人・友人から聞いて」が過半数の開催地域で最も多かったこと等を踏まえ、「ちば起業家交流会」を主体的に企画・運営する市町村、商工会等とともに、地域の女性のネットワークを活用した周知方法やイベントの実施方法等を検討していきます。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、求職者の支援ニーズに応じた情報提供など、一人一人にあった、きめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会や相談支援等を実施するとともに、オンラインによる支援を拡充します。 ・離職者等再就職訓練事業において、母子家庭等を優先する託児付き訓練コースの他、少人数の託児付き訓練コースの設定を促進していきます。
---------------	---

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 女性の活躍に向けた意識の変革と情報発信		取りまとめ担当課	総合企画部男女共同参画課	取組コード	Ⅲ-3-①-3
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	18,788	46,611	21,936	30,704	
	決算額(千円)	16,726	33,673	15,414	15,843	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	男女共同参画推進連携会議全体会及び各部会参加者数	358人 (R元年度実績値)	425人 (R2年度目標値)	421人 (R2年度実績値)		未達成
	千葉県女性人材リストの登録者情報の提供数	128件 (R元年度実績値)	95件 (R2年度目標値)	51件 (R2年度実績値)		未達成
	千葉県男女共同参画センターによる女性リーダー養成講座参加者数	120人 (R元年度実績値)	166人 (R2年度目標値)	62人 (R2年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果

- ・民間団体との連携による男女共同参画推進連携会議において、「家事シェア」をテーマにシンポジウムをオンラインで開催するなど、合計4回の研修会等を実施したことにより、参加者数は、延19団体、421名となりました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場借上げでの開催を取りやめ、急遽オンライン開催としましたが、広報が十分でなかったことなどにより、目標数を達成できませんでした。
- ・女性リーダー養成講座について、令和2年度も就労、就農、起業とジャンルを分けて女性が働くことを模索し、実際に働くことにたどり着くまでの支援をする講座を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対面型の講座は定員を半数にせざるを得ず、また、就労支援講座は緊急事態宣言発令を受け、中止となったことから、参加者数は、延べ62人となりました。
- ・県の審議会委員選考の事前協議において、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」の積極的な活用を庁内に働きかけることにより、51件の登録者情報の提供を行いました。

取組推進に当たった問題点等

- ・男女共同参画推進連携会議については、多くの加入団体が参加していますが、参加者数が伸び悩んでいる状況です。
- ・男女共同参画推進連携会議や女性リーダー養成講座の参加者数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対面型の講座は定員を半数にせざるを得なかったため、本来予定していた参加者数を下回っての開催となってしまったことも参加者数が伸び悩んだ原因の1つです。
- ・女性人材リストについては、女性人材が少ない分野(土木、農林、水産、防災等)があるなど、登録されている女性人材数に分野ごとの偏りがあります。また、市町村と比較して、庁内各課において、女性人材リストの活用件数が非常に少ない状態となっています。

<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進連携会議及び女性リーダー養成講座については、更なる参加者数増加のために、講座内容や開催方法(オンライン等)、広報の仕方を工夫する必要があります。 ・また、新型コロナウイルス感染症の影響によって様々な問題が生み出される状況下において、同感染症に影響を受けないもしくは最小限にとどめるような会議・講座等の開催方法を考える必要があります。 ・女性人材リストについては、女性人材が少ない分野(土木、農林、水産、防災等)の人材情報を収集するなど充実を図る必要があります。また、同リストの使いやすさを向上させるとともに、庁内各課や市町村に対し更なる活用を促していく必要があります。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進連携会議については、同会議の加入団体や各部会の参加者におけるアンケート結果等を踏まえ、県民や団体のニーズを踏まえた開催内容を検討し、開催方法についても、災害対策や感染症予防を考慮した方法を検討していきます。また、同会議及び女性リーダー養成講座の開催に係るチラシを関係団体等に配布する際には、下部団体への周知がいきわたるよう余裕をもって通知するとともに、県が実施するイベントや講座など様々な機会において配布するほか、男女共同参画メールマガジンやセンターのツイッター、庁内各課で有するSNSなども活用し、現状の参加者層を維持しつつも幅広い年齢層(特に若年層)へ周知・働きかけを行います。さらに、女性リーダー養成講座については、社会情勢に応じた講演テーマや内容を設定することで、男女共同参画に関心のない方にも参加を促していくとともに、参加対象を従来よりも明確にし、対象に応じた開催日程を設定します。 ・新型コロナウイルス感染症が終息するまでは、オンライン講座を増加させる、もしくは、従来通り対面型の講座を実施後、YouTubeを使用したアーカイブ配信を行うことで、感染防止対策による定員削減分を補い、且つ開催日当日参加のできない方等も参加出来る環境づくりを行います。 ・女性人材が少ない分野について、市町村や各種団体及び庁内各課等へ女性人材の情報提供を依頼するなど、同リストのより一層の情報充実を図ります。また、女性人材リストの分野ごとの検索機能を改善し使いやすさの向上を図るとともに、庁内各課や市町村の審議会担当職員の男女共同参画の意識醸成を図るほか、同リストの案内を積極的に行うことなどにより、庁内各課や市町村に対し更なる活用を働きかけます。

Ⅲ－3－②雇用対策の推進と産業人材の育成

- 1 若者、高齢者、障害のある人等の就労の促進と起業・創業支援
- 2 産業を支える職業能力開発と技能振興
- 3 多様な働き方の実現に向けた環境の整備

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 若年者・高齢者・障害のある人等の就労の促進と起業・創業支援		取りまとめ担当課	商工労働部雇用労働課	取組コード	Ⅲ-3-②-1
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	192,010,924	192,122,074	192,350,128	192,348,145	
	決算額(千円)	133,365,845	127,112,228	127,906,459	331,530,874	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	若年者の就労支援施設におけるセミナー及び交流イベントの開催件数	353件 (R元年度実績値)	326件 (R2年度目標値)	245件 (R2年度実績値)		未達成
	女性・中高年齢者の就労支援施設におけるセミナー及び交流イベントの開催件数	55件 (R元年度実績値)	40件 (R2年度目標値)	56件 (R2年度実績値)		達成
	障害者雇用率達成企業の割合	51.6% (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	51.9% (R2年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者の就労支援施設であるジョブカフェちばでは、併設のハローワークと連携して、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会、職業紹介などを実施し、延べ12,229名が利用しました。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象として、就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会等を行ったほか、県内各地で市町村と共催の出張セミナーを行うなど、再就職支援を実施しました。令和2年度利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化したことや、感染拡大防止の観点から非対面型の相談を強化したことにより、延べ10,512名と、前年度に比べて増加しました。 ・障害者就業支援キャリアセンター事業において、企業の職場定着支援強化のための職場内サポーター養成研修を実施するとともに、障害者雇用の理解・促進のための職場見学会・相談会を実施しました。 ・県内5地域で「ちば起業家交流会」を開催し、ビジネスプラン発表会や交流会等を実施するなど、地域の方々が地域の起業家を応援する仕組みづくりや、起業応援の機運醸成を図りました。「ちば起業家交流会」には全体で延べ453名(別途、YouTube視聴者数1,233名)が参加しました。
-----------	--

<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばにおいて、目標達成できなかった要因としては、緊急事態宣言中、対面型のセミナー・イベントを自粛していたこと等が挙げられます。今後、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化している中で、一般求職者が適切な就職が出来るよう、また、第二の就職氷河期世代を生まないよう、きめ細かい支援を行っていく必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化し、求職者の支援ニーズが増加している一方、対面型サービスを従来のように実施することが難しい状況が続いています。 ・平成30年4月の改正障害者雇用促進法の施行により、障害者法定雇用率の算定基礎に精神障害者が追加され、法定雇用率が0.2ポイント引き上げられ、さらに令和3年3月に0.1ポイント引き上げられて2.3%となり、障害者雇用義務の対象事業所が拡大されました。 ・起業家交流会を過去44回開催したため、多くの県内市町村へは起業家交流会のノウハウの浸透は成果ができていていると考えられますが、単独で主体的に企画・運営を行うことが難しい人口規模の小さな自治体では開催されにくい傾向があります。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばにおいて、対面型・非対面型のサービスについて、利用者のニーズ等を踏まえ、内容や回数の充実を図っていく必要があります。また、併せて教育機関と連携して、学生などの若年者への周知を行い、利用者自体の掘り起こしも図る必要があります。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止策を適切に講じながら、雇用情勢の悪化などにより増加する求職者の支援ニーズに的確に対応していく必要があります。 ・障害者雇用義務の対象事業所が増加するため、より一層の障害者雇用への理解促進と、障害特性に応じた就労支援と定着支援を行う必要があります。 ・起業家交流会の開催にあたり、単独で実施主体となるのが困難な近隣地域にも効果が波及できるような取組に加え、新たに起業する方だけでなく、地元企業の後継者への支援も併せて行うことが肝要です。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や高等学校など教育機関と連携した合同企業説明会の開催や教育機関へのカウンセラー派遣、WEB上での相談・模擬面接などのサービス提供に取り組み、利用意欲の喚起及び施設の認知度を上げるとともに、若年求職者のニーズに応えるセミナー及び交流イベントの提供を行います。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、求職者の支援ニーズに応じた情報提供など、一人一人にあった、きめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会や相談支援等を実施するとともに、オンラインによる支援を拡充します。 ・新たに障害者雇用義務の対象となる事業所等も含め、企業支援員の訪問等による相談支援を実施し、雇用のための環境づくりのアドバイスを行います。 ・定着支援の強化のための職場内サポーター養成研修を実施し、企業内の障害者雇用の理解促進を図るとともに、障害者雇用支援の充実及び定着支援の強化を図ります。 ・起業家交流会の開催に意欲のある地域を中心とした、広域での開催をすることで近隣市町村へも効果が波及するように努めていきます。 ・事業承継を活用した第二創業等の啓発、支援を実施します。 ・市町村等が主体的に起業家交流会を実施するための交流会開催・集客等のノウハウ提供及び広報用資材の作成等とともに、地域の起業家を支援できるように市町村へ県の支援策の情報提供を行うなど、より一層連携を推進します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 産業を支える職業能力開発と技能振興		取りまとめ担当課	商工労働部産業人材課	取組コード	Ⅲ-3-②-2
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	2,166,115	2,293,209	2,539,605	2,597,753	
	決算額(千円)	1,554,545	1,123,851	1,628,448	1,766,381	

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	補助指標 (中間outcome)	離職者再就職訓練事業における就職率	72.6% (R元年度実績値)	75.0% (R2年度目標値)	69.6% (R2年度暫定値) (R3年8月判明)	
県立高等技術専門校の就職率		89.7% (R元年度実績値)	88.0% (R2年度目標値)	83.2% (R2年度暫定値) (R3年7月判明)		未達成
行政活動目標 (output)	県立高等技術専門校における在職者訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)事業の受講率	62.5% (R元年度実績値)	80.0% (R2年度目標値)	62.8% (R2年度実績値)		未達成
	技能検定受検者の申請者数	8,617人 (R元年度実績値)	増加を 目指します (R2年度目標)	7,084人 (R2年度実績値)		未達成

<p>主な実施事項と 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等技術専門校6校において、前年度に引き続いて21科の施設内職業訓練を行いました。就職率は83.2%(令和2年度実績暫定値、令和3年7月判明)となっており、就職に向けた職業訓練に効果があったものと考えられます。 ・施設内訓練と企業実習を組み合わせた「デュアルシステム訓練」を2科・定員23名を計画し、入校者は11名でした。 ・ちば企業人スキルアップセミナーにおいて、中小企業の人材育成を支援するため、高等技術専門校が持つ機械設備や人材等を活用し、あらかじめ内容と日時等を決めているメニュー型と企業からの要望に応じて内容と日時等を決めるオーダー型の訓練を実施しました。県立障害者高等技術専門校を除く5校の高等技術専門校において、在職者訓練を実施しました。 ・離職者等再就職訓練事業では、職業能力の開発を必要とする求職者の再就職を支援するため、民間教育訓練機関を活用した委託訓練を206コース実施し、3,080人の訓練生が受講し、就職率は69.6%(暫定値)となりました。 ・県の認定訓練校10校の訓練(長期57人、短期592人)に運営費等を補助し、うち2校に設備費の補助を行い、中小企業の人材育成に努めました。 ・従業員の意欲向上、技術の継承等、さらに若者の育成と定着のための技能者表彰や技能競技大会を行ったほか、技能検定を後期(88職種83作業)として1回実施し、また外国人技能実習制度における技能検定(基礎級、随時3級、随時2級)を実施しました。
<p>取組推進に 当たったの 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、若年のものづくり離れや進学志向が強いこと、高校生の就職内定率が向上傾向であったことから、県立高等技術専門校への入校者は減少傾向にあります。 ・デュアルシステム訓練では、企業実習開始前に、人手不足が原因で企業側が採用の意向を示し、中途退校をする場合があります。 ・ちば企業人スキルアップセミナーは、パンフレットを県内の中小企業や関係機関等に配付して周知を図っていますが、十分に認知されていません。ホームページで詳細を公開していますが、企業では人材育成に取組む時間的余裕がないなどの理由から、受講者数は減少傾向にあります。 ・離職者、転職者、子育て女性等様々な求職者を対象に、就業に結びつく多様な訓練を実施することが求められています。 ・令和2年度は、前期技能検定の中止及び外国人技能実習生の入国者数の減少により、技能検定受検者の申請者数が減少しましたが、今後の見込みとしては、外国人技能実習制度の改正に伴い受検回数が増加したことにより、外国人技能検定受検者が増加することが想定されます。
<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県産業人材育成計画に係る基礎調査において、県立高等技術専門校に対する高校生の認知度が低いことがわかったため、広報を強化し、魅力を発信していく必要があります。 ・デュアルシステム訓練についても、定員に対する入校率が低いことから、広報を強化していく必要があります。 ・ちば企業人スキルアップセミナーは、周知が十分に行き届いておらず、認知度を上げることが課題となっています。企業のニーズに応じたコース設定を行うとともに、より一層の広報活動の工夫が必要です。 ・離職者等再就職訓練において、訓練ニーズを把握し就職に有効な訓練コースを設定することや、ハローワーク等における就職支援の強化が課題です。 ・外国人技能検定受検者の増加に対応できるよう、技能検定試験の実施体制の強化が課題です。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等技術専門校の認知度を高めるため、引き続き、就職支援員による学校訪問等を中心とした広報に加え、令和2年度からWEB広告等を行っています。 ・ちば企業人スキルアップセミナーは、さらなる周知を図ります。パンフレットに加え、ポスターを制作し、配付・掲示を行います。また、企業の人材育成需要の高いコースの新設や応募者が定員を上回る資格対策など人気のあるコース数を増やすことで受講者数の増加を図ります。 ・離職者等再就職訓練において、介護、福祉、建設等の人材不足分野や成長分野における人材確保のための訓練コースや、託児付き訓練コースの設定など多様な訓練を実施するとともに、労働局等関係機関と連携し実績が低調なコースの検証改善の実施や、就職活動日を設定し訓練期間中からハローワークでの就職支援の徹底を図っていきます。 ・技能検定試験を実施する千葉県職業能力開発協会と連携し、国等関係機関と調整を図りながら実施体制を強化していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 多様な働き方の実現に向けた環境の整備		取りまとめ担当課	商工労働部雇用労働課	取組コード	Ⅲ-3-②-3
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	61,300	60,780	61,219	65,807	
	決算額(千円)	59,323	54,133	57,696	56,763	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
		「働き方改革」アドバイザーを活用して働き方改革に取り組んだ企業数	23社 (R元年度実績値)	25社 (R2年度目標値)	25社 (R2年度実績値)	
	「社員いきいき！元気な会社」宣言企業登録事業所数(累計)	889社 (R元年度実績値)	927社 (R2年度目標値)	908社 (R2年度実績値)		未達成
	男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)	37件 (R元年度実績値)	40件 (R2年度目標値)	41件 (R2年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内中小企業25社にアドバイザーを派遣し、その取組を支援するとともに、企業や県民向けのセミナーやシンポジウムをオンラインで開催し、当日配信200名及びオンデマンド再生回数387回の参加がありました。また、テレワークの導入を支援するため、県内中小企業15社に専門家を派遣しました。 ・ワーク・ライフ・バランスの普及促進のため、多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、その取組を県ホームページで公表しました。宣言企業は、令和3年3月末で、累計908社となりました。 ・労働の場における男女共同参画の取組を促進するため、仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組んでいる事業所に対して、男女共同参画推進事業所表彰を行っており、令和2年度は4事業所(知事賞1事業所、奨励賞3事業所)が受賞しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度が6割台後半であるほか、規模の小さな企業ほど短時間勤務や家族の看護休暇などの両立支援制度が整備されておらず、ワーク・ライフ・バランスに対する考え方についても、消極的な傾向が現れていることから、ワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備について、引き続き支援を行う必要があります。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、応募した事業所に対して表彰の選考を行っていますが、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所が応募していないことが考えられます。

<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進やワーク・ライフ・バランスの更なる理解促進のため、国や関係団体と連携し、企業や県民に情報発信して意識啓発を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備への支援等を実施し、より多くの企業に取組を広げていく必要があります。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介するなど、事業のより一層の周知を行う必要があります。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国や商工会議所・商工会、金融機関等関係団体と連携し、「ちばの魅力ある職場づくり公労使会議」を通じて働き方改革を推進します。また、多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等のため、働き方改革に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣するとともに、企業や県民向けのセミナー、シンポジウムを開催します。さらに、好事例集の活用促進や、テレワークの導入支援を行うことにより、働き方改革の更なる普及啓発を図ります。 ・ワーク・ライフ・バランスの普及促進のため、多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、その取組を県ホームページで公表します。 ・男女共同参画推進事業所表彰については、受賞事業所の取組について、千葉県男女共同参画推進連携会議産業部会における事例発表や、県のホームページ等での公表の他、「社員いきいき！元気な会社」宣言企業へのチラシ配布などを通して、男女共同参画に向けた優れた取組を幅広く周知していきます。